

2021年12月14日
日本ガス協会

日本ガス協会 本荘会長 会見発言要旨

1. 2021年の振り返り

総括

2021年もコロナ禍による経済・社会活動の制限が続いたことや、こうしたなかで東京オリンピック、パラリンピックが開催されたことなどが記憶に残る1年となった。

また、5社が初めて揃って出場した都市対抗野球では、東京ガスが見事に悲願の初優勝を果たされた。

エネルギー業界では、年初の電力需給のひっ迫、秋には欧州を中心に天然ガス価格の高騰、年末にかけては世界的な原油高などの動きがあった。この背景には、経済活動の再開に伴う需要の回復に加え、化石燃料への投資の停滞、再生可能エネルギーの稼働低下など脱炭素への急激なシフトも一因と考えられる。現在、エネルギー政策の大きな転換期にあるが、あらためて、供給安定性や経済性を含めたS+3Eの重要性を強く感じた1年であった。

エネルギー供給事業者として、今後も安定供給や保安の確保を決しておろそかにすることなく、脱炭素化の実現に取り組んでまいりたい。

ガス業界に関しては、カーボンニュートラル社会の実現が社会的課題となるなか、6月に「カーボンニュートラルチャレンジ2050アクションプラン」を策定・公表した。併せて、「カーボンニュートラル委員会」を設置し、ガス事業のカーボンニュートラル化を着実に実行するための基盤を確立した1年であった。

また、国の「2050年に向けたガス事業の在り方研究会」への参画など、政策議論に積極的に対応することで、「第6次エネルギー基本計画」や「グリーン成長戦略」等の国のエネルギー・環境政策において、天然ガスシフトや合成メタンの活用等、将来に向けた都市ガスの重要性を盛り込むことができた。

一方、今年は震度5を超える地震が頻発したが、供給停止等、大きな被害は発生せず、高いレジリエンス性を発揮できたものと考えている。

更には、地方における脱炭素化や人口減少等が大きな課題となるなか、地方ガス事業者への支援を強化した1年となった。

2022年は、ガス事業が始まってから150年の節目を迎える。脱炭素化の潮流の中、ガス業界も新たな変革の岐路に立つが、次世代熱エネルギー産業への転換と更なる発展に向け、将来の飛躍につながるスタートの1年にしたい。

(1) 2050年カーボンニュートラルに向けた政策動向とガス業界の取り組み

「カーボンニュートラルチャレンジ2050アクションプラン」のガス業界の取り組み状況だが、アクション1の「2030年NDC達成に向けた貢献」では、天然ガスへの転換やカーボンニュートラルLNGの導入が進んでいる。アクション2の「メタネーション実装への挑戦」では、実用化に向けた実証事業や国内外サプライチェーン構築、アクション3の「水素直接供給への挑戦」では技術開発への取り組みが表明されている。

ガスのカーボンニュートラル化の実現に向け、着実に取り組みが進められていると受け止めている。

(2) 頻発する地震対応

2月に福島県沖、10月には都内で震度5を超える地震が発生したが、供給停止など大きな被害は発生していない。これは、ポリエチレン管など地震に強いガス管への取替えを進めてきた結果とも言える。

低圧ガス導管の耐震化率は2019年末で90.3%と、国の目標である2025年度末90%を前倒しで達成しており、今後は2030年度の目標である95%を目指し、安定供給に向けた取り組みを推進していく。

(3) 地域活性化の取り組み

地域脱炭素化については、その担い手として期待される地方ガス事業者の活動促進に向け、説明会や意見交換などを進めている。今後も先進事例の共有やツールの提供などを通じて、取り組みの支援を継続していく。

また、地域活性化や地域課題解決に繋がるような新サービス、新商品を創出できるよう、その支援を図る「地域新価値創出プロジェクト」を開始した。外部講師を招いた講義を実施し、全国のガス事業者から役員クラス20名に参加いただいた。今後も検討を深めたい事業者に対し、個別支援を進める予定である。新たな事業の創出とともに、取り組み事例を業界内で共有できればと期待している。

以上